

山本直人『縄文時代地域社会の実態』同成社

本書は北陸における縄文時代早期末～弥生時代前期末の地域社会を解明することを目的としたものである。地域社会の変遷と画期の要因を明らかにすることによって縄文時代の地域史を復元し、縄文時代の新しい歴史像を再構成するための一助とすることを目指したものである。

序章の「本書の目的と方法」では、前記の目的を明示した。また、研究方法では遺跡や遺物が内包する情報を抽出し、それらを解釈するために幅広い方法を採用した。考古学に固有の方法ばかりでなく、文理融合の方法や民族考古学的方法も採用した。

第1章「自然科学的分析による根茎類食料化の検証」では、土器内面の焦げや植物食加工用石器の残存デンプン粒分析を行ってカタクリ属やユリ属のデンプンを検出し、根茎類が食料化されていたことを裏付けた。また、デンプンが作用して形成される土器内面の焦げを試料に炭素・窒素安定同位体比分析を行い、根茎類のデンプンが使用されている可能性を指摘した。

第2章「炭素14年代測定法による校正年代の付与」では、炭素14年代を西暦に校正した年代を各土器型式に付加することにより、土器型式編年において各土器型式の時間軸上での位置と時間幅が不明であるという課題を克服した。それを活用し、低湿地遺跡から出土した植物質遺物の校正年代を決定し、所属する土器型式を特定した。

第3章「能登半島七尾湾岸における縄文早期～晩期の地域社会」では、三引遺跡の変遷過程を3期に区分した。後氷期の温暖化に伴う海面上昇が一旦落ち着いた5550 cal BCから650年間にわたって集落が形成され、4900 cal BCから海面が再上昇したことによって集落が放棄され、3950 cal BCから生業活動の場として利用されるものの、頻発した土石流が原因で居住できる環境ではなかったと推測した。

第4章では、「手取川扇状地における縄文後晩期の地域社会」が「長期間にわたって持続した環境非破壊型資源利用のサステイナブル・コミュニティである」という作業仮説をたて、それを立証した。それが成立するための条件は食料、飲料水、燃料を自給自足できることであるとした。

第5章「地域社会間の交流と格差」では、2006年から10年間にわたって実施してきた北米北西海岸先史時代に関する民族考古学的調査の報告を行った。部族間の交流を深める祭典、その祭典での財の贈答を伴う外交儀礼、カジノを経営できる部族と経営できない部族では経済格差があることなど民族調査でえた知見を参考に、地域社会間の格差や交流に関する解釈を提示した。

第6章「海進・海退と地形環境の変化」では、安定していた海面が4900 cal BCから再び上昇し始め、4700～4600 cal BCに縄文海進の最盛期をむかえ、海面は標高2～3 mに達したと推測した。金沢大学名誉教授の藤則雄氏が提唱している縄文時代後期～古墳時代初頭の北陸海退説を検証し、成立することを論じた。

終章「北陸における縄文早期末～弥生前期の地域社会」では、地域社会を大小に分け、一定の地理的範囲にある遺跡群の小地域社会を生活共同体、それらの集合の大地域社会を部族とし、両者を合わせた地域社会の変遷過程を5期に大別した。第1期：早期末～前期初頭 (5550～4900 cal BC)、第2期：前期前葉 (4900～4400 cal BC)、第3期：前期中葉～後期初頭 (4400～2300 cal BC)、第4期：後期前葉 (2300～1950 cal BC)、第5期：後期中葉～弥生前期末 (1950～380 cal BC) で、第2期は非居住期間、第4期は遺跡数が激減した期間である。居住期間である第1・3・5期の成立要因として海水準の安定によって生活できる自然環境が整ったこと、人口減少に伴う氏族の半族への編成を推測し、終焉の要因として気候変動による居住環境の悪化、水稻農耕の受け入れを巡る地域社会内の葛藤を推測した。